平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名　日本シイエムケイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6958　URL http://www.cmk-corp.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高井 建郎
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部 事務管理部長　(氏名) 岡部 明広　TEL 03-5323-0231
四半期報告書提出予定日　平成30年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	64,289	17.5	3,315	110.7	3,162	120.5	2,632	98.6
29年3月期第3四半期	54,707	0.5	1,573	―	1,434	―	1,325	―

(注) 包括利益　30年3月期第3四半期　3,540百万円　(―%)　29年3月期第3四半期　△2,660百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.48	―
29年3月期第3四半期	22.39	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	96,509	54,704	53.2
29年3月期	93,748	51,549	51.5

(参考) 自己資本　30年3月期第3四半期　51,302百万円　29年3月期　48,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	―	0.00	―	6.50	6.50
30年3月期	―	0.00	―		
30年3月期 (予想)				―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成30年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.1	4,000	50.8	3,700	40.7	3,000	39.3	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2．四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	63,060,164 株	29年3月期	63,060,164 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,862,393 株	29年3月期	3,861,494 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	59,198,178 株	29年3月期3Q	59,199,137 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向が続いております。また、米国経済は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移するなど景気拡大が続いており、欧州でも金融緩和政策や海外景気の持ち直しを受けた輸出増加などにより緩やかな景気回復を持続しております。中国経済についても、緩やかな減速感は見られるものの、引き続き高い成長率を維持しております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載市場においては、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、プリント配線板の需要拡大が続いております。

当社グループにおきましても、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大のための設備投資と、生産性向上を進めております。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における連結売上高は642億89百万円(前年同期比17.5%の増収)となりました。

利益面につきましては、原材料価格上昇の影響はあったものの、生産能力拡大と生産性向上を同時に推し進めた結果、収益改善が着実に進み、当第３四半期連結累計期間の営業利益は33億15百万円(前年同期比110.7%の増益)となりました。また、営業利益の改善により、経常利益は31億62百万円(前年同期比120.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億32百万円(前年同期比98.6%の増益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

国内の自動車生産は、軽自動車・小型車をはじめとした国内販売および輸出が堅調に推移しており、前年を上回る生産が続いております。また、ADASの普及が進むなど、自動車の電装化が一段と進展していることも、当社受注増加に寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が増加し、売上高は378億17百万円(前年同期比11.1%の増収)となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、生産性向上活動の成果が継続的に収益改善に寄与したことなどから、営業利益は20億42百万円(前年同期比131.1%の増益)となりました。

（中国）

中国は、小型車減税縮小により新車販売の伸びは鈍化したものの、日系完成車メーカー各社は好調な販売を維持しました。

このような市場環境の中、当社においては車載分野での販売が増加し、売上高は126億75百万円(前年同期比33.0%の増収)となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどから、営業利益は10億46百万円(前年同期比50.6%の増益)となりました。

（東南アジア）

東南アジア経済は、好調な輸出を背景に堅調に推移しており、自動車生産台数も回復傾向が続いております。

このような市場環境の中、当社においては、車載向けを中心とした受注増加に対応するため、前期よりタイ工場の生産能力増強を進めた結果、売上高は91億59百万円(前年同期比27.8%の増収)となりました。

一方、利益面では、今後の更なる受注増加に対応するための先行投資により、営業利益は2億12百万円(前年同期比27.7%の減益)となりました。

（欧米）

欧米経済は、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費が下支えとなり、景気回復が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は、車載向けが増加し、売上高は46億37百万円(前年同期比16.6%の増収)となりました。営業利益は2億73百万円(前年同期比54.5%の増益)となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4％減少し、539億19百万円となりました。これは、主に現金及び預金が55億19百万円減少し、受取手形及び売掛金が31億18百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1％増加し、425億29百万円となりました。これは、主に有形固定資産が26億43百万円、投資有価証券が8億75百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9％増加し、965億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1％増加し、270億16百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が14億78百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1％減少し、147億88百万円となりました。これは、主に長期借入金が21億85百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9％減少し、418億4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1％増加し、547億4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が22億48百万円、その他有価証券評価差額金が6億9百万円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年３月期の連結業績予想につきましては、平成29年５月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,671	17,151
受取手形及び売掛金	22,166	25,284
有価証券	46	－
商品及び製品	3,273	4,021
仕掛品	3,408	3,573
原材料及び貯蔵品	1,829	2,242
その他	1,312	1,681
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	54,672	53,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,220	10,440
機械装置及び運搬具（純額）	11,026	12,849
土地	8,288	8,280
建設仮勘定	1,462	1,925
その他（純額）	1,098	1,243
有形固定資産合計	32,096	34,740
無形固定資産		
のれん	226	196
その他	195	180
無形固定資産合計	421	376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390	4,266
退職給付に係る資産	832	831
その他	2,282	2,338
貸倒引当金	△38	△23
投資その他の資産合計	6,466	7,412
固定資産合計	38,984	42,529
繰延資産		
社債発行費	91	60
繰延資産合計	91	60
資産合計	93,748	96,509

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,543	13,021
短期借入金	5,407	5,486
1年内償還予定の社債	560	560
未払法人税等	323	530
賞与引当金	374	198
事業構造再編費用引当金	131	131
その他	6,650	7,088
流動負債合計	24,990	27,016
固定負債		
社債	6,960	6,680
長期借入金	8,468	6,282
退職給付に係る負債	43	45
資産除去債務	165	166
その他	1,571	1,613
固定負債合計	17,208	14,788
負債合計	42,199	41,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	9,773	12,022
自己株式	△3,133	△3,133
株主資本合計	45,575	47,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,496
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,561	1,755
退職給付に係る調整累計額	232	227
その他の包括利益累計額合計	2,679	3,479
非支配株主持分	3,294	3,401
純資産合計	51,549	54,704
負債純資産合計	93,748	96,509

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
売上高	54,707	64,289
売上原価	47,493	54,630
売上総利益	7,214	9,658
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,962	2,145
賞与引当金繰入額	2	△21
退職給付費用	39	27
その他	3,636	4,192
販売費及び一般管理費合計	5,640	6,343
営業利益	1,573	3,315
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	72	80
貸倒引当金戻入額	2	－
その他	225	232
営業外収益合計	336	350
営業外費用		
支払利息	181	200
その他	294	303
営業外費用合計	475	503
経常利益	1,434	3,162
特別利益		
固定資産売却益	345	6
投資有価証券売却益	0	30
受取保険金	30	7
補助金収入	－	17
特別利益合計	377	60
特別損失		
固定資産売却損	15	4
固定資産除却損	155	94
損害賠償金	15	－
その他	－	0
特別損失合計	186	99
税金等調整前四半期純利益	1,625	3,123
法人税等	201	421
四半期純利益	1,423	2,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,325	2,632

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
四半期純利益	1,423	2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	609
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△4,650	233
退職給付に係る調整額	26	△4
その他の包括利益合計	△4,083	838
四半期包括利益	△2,660	3,540
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,128	3,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△531	107

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,031	9,532	7,165	3,978	54,707	－	54,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,837	6,883	5,064	－	13,786	△13,786	－
計	35,868	16,416	12,230	3,978	68,493	△13,786	54,707
セグメント利益	884	694	293	176	2,049	△475	1,573

（注）１．セグメント利益の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去301百万円、全社費用△777百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,817	12,675	9,159	4,637	64,289	－	64,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	8,927	6,349	－	16,932	△16,932	－
計	39,473	21,602	15,508	4,637	81,222	△16,932	64,289
セグメント利益	2,042	1,046	212	273	3,574	△259	3,315

（注）１．セグメント利益の調整額△259百万円には、セグメント間取引消去516百万円、全社費用△776百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。